

第3次地域福祉計画の推進について

印西市社会福祉課

前回の委員会で上げられた課題への対応

(1) 関係各課のネットワークの強化

平成30年7月24日庁内推進会議を開催し、平成29年度に実施した自己評価の再確認及び地域福祉推進員会でのご意見を報告し、情報、意見交換を実施
20課の担当者が出席

防災課	企画政策課	交通政策課	市民活動推進課	市民課
農政課	社会福祉課	高齢者福祉課	介護保険課	子育て支援課
保育課	健康増進課	都市整備課	土木管理課	建設課
教育委員会 学務課	教育委員会 指導課	教育委員会 生涯学習課	教育委員会 スポーツ振興課	印西市社会福祉協 議会

基本目標ごとの各課の自己評価一覧 基本目標 1

基本理念		声をかけあい つながりあい 思いやり支え合う 印西市									
基本目標 1		互いに支え合う地域のコミュニティづくり									
施策の 方向性	①			②			③				
	思いやりや福祉の心を育む福祉教育			地域の誰もが分け隔てなく参加し交流する場の構築			地域福祉の担い手の育成・強化				
具体的な取り組み	地域における支え合いによる地域福祉についての啓発			世代間で交流するきっかけづくり				ボランティア講座などの充実			
	広報ホームページ等活用した市民への地域福祉計画の理念や地域福祉活動計画の実践の普及	社会福祉課	B	小中学生や高齢者とのふれあい交流大会により、地域での世代間交流の機会の確保	社協	B	ボランティアや地域の福祉人材の養成講座の開催	障がい福祉課	A		
	教育の現場や、講演会、高齢者とのふれあい事業などによる市民の心のバリアフリーについての理解の浸透	社協	D	公民館・中央駅前地域交流館まつり、いんざい産業まつりや各種イベント行事の実施、支援	生涯学習課	A		高齢者福祉課	B		
		障がい福祉課	A			子育て支援課		A	子育て支援課	B	
		防災課	B			スポーツ振興課		A	社協	B	
	自主防災組織の設置・活動支援	防災課	B			農政課		A	生涯学習課	B	
	避難行動要支援者の把握と見守りの強化	防災課	C			市民同士の交流機会づくり	学務課	B	福祉に関するイベントなどによるボランティア活動や市民活動団体の交流・発表機会の充実	市民活動推進課	A
		社会福祉課	B	社協	B						
		障がい福祉課	A	ボランティアセンターの機能強化	社協					C	
	高齢者福祉課	C	NPO・ボランティア団体などの市民活動に関する広報の充実								
	健康増進課	B	広報いんざいやホームページ、社会福祉協議会広報「ふくし印西」によるボランティア活動や市民活動の周知、PR	市民活動推進課	A						
	支援の必要な市民の交流機会づくり			地域でのあいさつ、声かけの促進				障がい福祉課	A		
	集会施設等を地域活動の場として活用した気軽に立ち寄れるふれあいの場づくり	社会福祉課	B	安全パトロールや小学校との交流事業、ふれあいサロンなどを通じた家庭や地域でのあいさつや声かけの推進	社協	B	様々な人がボランティア活動に参加しやすい仕組みづくり ボランティアコーディネーターの養成	社協	C		
	市内社会福祉法人施設長などとの地域座談会の開催	社会福祉課	C	町内会未組織地域の設立支援や転入者への加入促進パンフレットの配布	生涯学習課	A		C.Dの評価については網掛け 情報提供に関する事項 ネットワークに関する事項 防災に関する事項 その他の事項			
	社協	D	福祉・健康に関する市民活動の支援	市民活動推進課	A						
	学校での福祉教育の推進			市民活動支援センターによる情報提供や団体交流の活動支援	社会福祉課	B					
	学校教育での老人ホーム等の職場体験	指導課	A	市民活動支援センターや地域福祉センターを活用した、団体の活動の場の提供や交流支援	市民活動推進課	A					
	認知症の理解深めるための「認知症サポーター養成講座」の開催	高齢者福祉課	A	支部社会福祉協議会活動の支援	社協	B					
	小学生等へ的高齢者疑似体験や車いす操作など体験学習の機会提供	社協	C	市民主体による「いんざい健康ちょきん運動」の活動に対する後方支援	社協	B					
	体験機会の提供による福祉意識の啓発										
	福祉関係の出前講座による福祉を考える機会の提供	生涯学習課	B								
	メンタルヘルスサポーター養成講座参加者のデイケア実習を通じた障がいのある人との交流体験	障がい福祉課	A								

C.Dの評価については網掛け

情報提供に関する事項

ネットワークに関する事項

防災に関する事項

その他の事項

基本目標ごとの各課の自己評価一覧 基本目標 2

基本理念		声をかけあい つながりあい 思いやり支え合う 印西市																			
基本目標 2		支援が必要な人一人ひとりを支える仕組みづくり																			
施策の方向性	①																				
	支援が必要な人を支える相談支援、 情報提供体制の充実																				
具体的な取り組み	地域包括支援センターなどの相談窓口の充実					相談窓口の認知向上を図る															
	地域包括支援センターにおける高齢者相談窓口の充実					高齢者福祉課 A		市役所の福祉窓口の情報提供の充実					健康福祉部各課 B								
	子育て世代包括支援センターの設置					子育て支援課 B		市の相談窓口の充実・広報					子育て支援課 A								
						健康増進課 B							市民課 B								
	専門機関の相互連携による相談支援の仕組みづくり					福祉健康サービスを的確に選択し、利用できるための情報提供の推進															
						障がい福祉課 A		ホームページによる福祉に関する制度や事業の情報発信の充実					高齢者福祉課 B								
						子育て支援課 A							子育て支援課 A								
	市役所相談事業の充実					健康増進課 A		福祉サービスに関する情報のわかりやすい提供													
						指導課 A															
						市民課 B															
	民生委員・児童委員による相談活動の支援					社会福祉課 C		子どもガイドブックや社協ガイドブック、各種パンフレット等の普及、活用													
						子育て支援課 A															
						社協 C															
	ホームページや広報紙等活用した民生委員・児童委員による相談援助活動の広報・支援					社会福祉課 B		わかりやすい表現を用いた広報紙及びホームページでの提供													
	家庭内での暴力や虐待通報への対応や相談体制の整備					障がい福祉課 A		検索しやすいホームページの構築													
						高齢者福祉課 A															
						子育て支援課 B		情報取得困難者への支援による情報格差の是正													
	乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業等の実施					子育て支援課 B															
						健康増進課 A															
	障がいのある人への相談対応の実施					障がい福祉課 A		手話通訳者及び要約筆記者の派遣、声の広報等音訳したCDの配布、貸出、点字図書給付事業の実施													
						高齢者福祉課 B															
						企画政策課 B															
	外国人市民への相談窓口の実施・相談支援					高齢者福祉課 B															
						健康増進課 B															
						市民課 B															
	総合支援ネットワークの設置に向けた検討																				
	地域の関係者・関係機関による分野横断的なネットワークの構築に向けた、小域福祉圏ネットワーク等のあり方や立ち上げ等の検討					社会福祉課 C															
						社協 C															
						関係各課															

②

困難を抱えた人を見守り、支援する体制の充実

地域の生活課題や支援を必要としている人の情報の収集・把握

民生委員・児童委員や安全パトロール、事業所との協定などによる地域の見守りネットワークづくり

社会福祉課 A

高齢者福祉課 C

社協 B

虐待・暴力防止のための横断的なネットワークの構築と支援の推進

子ども虐待防止対策協議会や高齢者虐待防止ネットワークの活用による関係機関との連携

子育て支援課 A

高齢者福祉課 A

相談窓口職員の意識向上やスキルアップを目的とした研修などの充実

職場内研修の実施、各分野研修の参加

関係各課

経済的自立及び支援のための横断的なネットワークの構築と支援の推進

ひとり親家庭に対する相談や自立支援の充実

子育て支援課 A

生活困窮者自立支援事業

社会福祉課 A

避難行動要支援者把握及びサービス利用のための地域ネットワークの構築と支援の推進

SOSネットワークの活用や避難行動要支援者名簿の作成による支援体制の充実

高齢者福祉課 C

社会福祉法人及び民間事業所による地域貢献活動の推進

福祉施設や事業者等への地域貢献活動の啓発や企業参加型の生活支援サービスの検討

社会福祉課 C

社協 B

支部社会福祉協議会別の地域福祉活動計画による事業推進のための支援

地域別の地域福祉活動の活動拠点の整備及び地域福祉活動推進のための地域ネットワーク構築支援

社協 C

③

地域で住み続けるための福祉サービスの充実と権利擁護

サービス提供事業者に対する研修や情報提供及び情報交換の充実

サービス事業者と連携した対応の充実

障がい福祉課 B

高齢者福祉課 A

介護保険課 B

子育て支援課 A

サービス提供の質の向上や福祉人材確保の支援

利用者の状態や必要度に応じたサービス提供の推進

障がい福祉課 A

高齢者福祉課 A

子育て支援課 A

福祉サービスに携わる人材を育成する研修の実施

高齢者福祉課 A

子育て支援課 A

大学等との連携による実習生の受け入れ

介護保険課 C

健康増進課 B

サービス提供事業者の適切な評価の促進
社会福祉法人及び施設などに対する指導

サービス事業者情報の開示

関係各課（社会福祉課） A

福祉サービス第三者評価の活用指導

社会福祉課 D

成年後見制度や日常生活自立支援事業の普及啓発の推進

社会福祉協議会活動の支援

社会福祉課 A

高齢者福祉課 A

障がい福祉課 B

高齢者福祉課 A

障がい福祉課 A

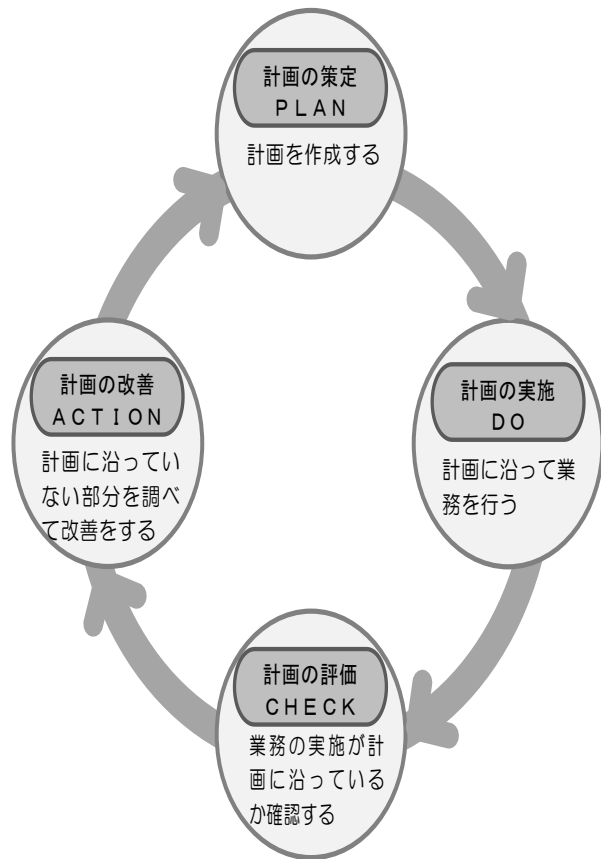
成年後見制度など、利用者の尊厳や権利を守るしくみの普及

社協 B

基本目標ごとの各課の自己評価一覧 基本目標 3

基本理念	声をかけあい つながりあい 思いやり支え合う 印西市									
基本目標 3	安全安心に暮らし続けられる環境づくり									
施策の方向性	①					②				
	地域での防犯・防災体制の推進					暮らしやすい環境のまちづくり				
具体的な取り組み	防犯意識の高揚等の推進				各町内会・自治会・自主防災組織など地域支援者への避難支援体制づくりへの支援				公共施設などのバリアフリー、ユニバーサルデザイン化の推進	
	市民安全情報の配信や防犯講話の開催	市民活動推進課	A	(再掲) 自主防災組織の設置、活動支援	防災課	B	道路、公園等におけるバリアフリー化の推進	建設課	A	
	防犯施設の整備の推進と防犯対応の体制づくり			家庭や地域での防災用備蓄の啓発		C	都市整備課	B		
	生活道路や公共施設、学校周辺等を重点とした防犯灯の設置	市民活動推進課	A	防災行政無線、防災メール、防災HP等による防災情報の発信充実		B	土木監理課	B		
	犯罪の発生を抑止するための防犯設備の設置		D	防災ブックやハザードマップ等の活用による防災意識の啓発		B				
	犯罪被害を拡大させないための警察との連携		A	母国語の異なる人向けの防災情報の発信		B				
	犯罪被害に遭わないための防犯講話の開催		A	災害ボランティア養成講座の開催	社協	D				
	犯罪被害者t峰に対する支援の実施		A	福祉避難所としての社会福祉施設の検討						
	暴力・虐待被害に対する警察、医療機関、行政機関との連携	社会福祉課	A	福祉避難所運営に関する研修の実施	防災課	D	交通安全の啓発			
		高齢者福祉課	A		健康福祉部各課(高齢者福祉課)	D	保育園、幼稚園、小中学校、高齢者クラブなどでの交通安全教室の開催	市民活動推進課	A	
		障がい福祉課	A				放置自転車の解消	市民活動推進課	A	
		子育て支援課	A							
	配偶者等暴力被害に対する女性の悩み相談の実施	子育て支援課	A							
	避難行動要支援者支援制度の普及・啓発									
	印西市災害時等要援護者避難支援計画の見直し	防災課	C							
		社会福祉課	C							
		障がい福祉課	B							
		子育て支援課	C							
		健康増進課	B							
	避難行動要支援者台帳の作成と周知	障がい福祉課	B							
		高齢者福祉課	C							
	避難行動要支援者の情報収集									
	(再掲) 避難行動要支援者の把握と見守りの強化	防災課	C							
		社会福祉課	B							
		障がい福祉課	C							
		高齢者福祉課	C							
		健康増進課	B							
	印西地区消防組合個人情報登録制度の普及、活用	防災課	C							

各課の取組みを推進するために



※ PDCAサイクル
P = PLAN
(プラン)
…具体的な施策など

D = DO
(ドゥ)
…実行

C = CHECK
(チェック)
…点検・評価

A = ACTION
(アクション)
…改善

- 各課の取組みについてPDCAサイクルに基づき点検・評価見直しを行う。



- 改善を要する取組みについては、改善内容を組み込んだ計画案を作成する。



- 各課から提出された計画について、改善点が見られない場合はヒアリングを行い確認をする予定。

(2) 地域のネットワークづくり

- すでに構築されている地域のネットワーク会議などを活用し、各団体が協力しあい地域の課題やニーズにあった活動ができるよう、連携体制づくりを進めます。

担当課等	会議名等	目的	エリア
高齢者福祉課	圏域地域ケア推進会議	圏域の地域包括支援センターが主体となって、地域の課題を把握し、検討する会議	包括5圏域
高齢者福祉課	第2層協議体（今後開催予定）	圏域での支えあいの地域づくりを検討する場	包括5圏域
	第1層協議体	市の支えあいの地域づくりを検討する場	市全域
生涯学習課	さわやかコミュニティ地域推進委員会	青少年健全育成推進施策の一環として、連携・協力となることで、学校支援や家庭・学校地域が連携・融合したコミュニティづくりを推進	中学校区
社会福祉課	民生委員児童委員地区定例会	地区福祉活動の増進及び委員相互の連携	7地区
高齢者福祉課	地域包括支援センター所長会議	地域包括支援センターの連携及び課題等について検討	包括5圏域
社会福祉協議会	支部社会福祉協議会理事会	地域の社会福祉の増進を図る	8支部

船穂・牧の原圏域地域ケア推進会議へ参加

平成30年6月11日

地域福祉・地域包括ケアシステムについて理解を深め合うことを目的に、社会福祉課、高齢者福祉課、健康増進課の3課が出席し、社会福祉課からは「地域福祉について」高齢者福祉課からは「地域包括ケアシステム」について説明し、地域の方々があったらいいなと思うことなどを話し合いました。

地域の参加者は、医師、民生委員、交番、消防署、介護サービス事業者、病院関係者、支部社会福祉協議会、高齢者クラブの代表、シルバー人材センター、行政など34名

話し合いはグループごとで行ない、話し合った内容を発表



（３）わかりやすく、いつでも利用できる情報提供

庁内会議で出された意見

- フェイスブックやツイッターの活用について

市が情報発信をするツールと言うよりは、地域からの情報発信ツールとしては活用ができるが、発信される情報の確実性が問われることもある。

使える年齢層（若年層）には有効だが、使えない人も多い。

- ホームページの活用

学校、体育協会、防災は独自のホームページも開設している。

- 手渡し、口コミなど直接的な発信
- 外国人の方が地域で感じている課題等について、平成31年度アンケートを実施予定

地域福祉活動を広めるために広報を活用

広報掲載日	テーマ
平成30年 8月15日号	地域福祉って何？

「地域の福祉力」あなたも行動しませんか。

広報掲載日	テーマ	取材先
平成30年 9月15日号	地域の課題をみんなで話そう	船穂・牧の原地域ケア推進会議
平成30年10月15日号	地域で活動 団体編part1	いんざい健康ちょきん運動
平成30年11月15日号	地域で活動 個人編 part1	ワンコインサービスで活動
平成30年12月15日号	地域の防犯・防災活動	
平成31年 1月15日号	地域福祉の縁の下での力持ち	社会福祉協議会
平成31年 2月15日号	地域で活動 団体編part2	支部の取り組み
平成31年 3月15日号	地域で活動 個人編 part2	近所の方のゴミ出しお手伝い

（４）安心して暮らせる地域づくり

【防災体制に関する前回地域福祉推進委員会での意見】

- 日ごろの地域のつながりづくりは災害時の互助へ発展する
- 地域によって異なる課題の明確化
- 地域の実情に合わせてシミュレーションができるような防災訓練の実施
- 要支援者の避難支援体制の構築
- 市、社会福祉協議会、支部社会福祉協議会、民生委員、町内会・自治会、地域住民 それぞれの役割の明確化
- 優先順位をつけた段階的な取組みの必要性

市が行う（行っている）こと

- 災害時等要援護者避難支援計画の見直し
- 自主防災組織運営の知識の啓発・普及（平成30年4月1日より実施）
企画提案型協働事業により、市と印西市防災研究会が協働で事業を実施
- 適時正確な防災情報の発信
- 防災訓練の実施（平成30年10月28日予定）
会場は印旛中学校

自主防災組織運営の知識の啓発・普及

市内自主防災組織 91 組織にアンケートを実施し 64 組織から回答

平成30年6月29日 印西防災研究会による自主防災組織チェックシートのアンケート調査結果から抜粋

- 自主防災の役員任期は 70% が 1 年
→ 引継ぎの困難さ、組織の弱体化が危惧される
- 自治会役員との兼務状況 84% が兼務
→ 任期は町内会の規約に拘束される
- 避難行動要支援者の把握が十分できている組織は 11 組織（約 17%）
不十分は 27 組織、できていない 26 組織
- 避難行動要支援者ごとの支援方法を決めている組織は 15 組織（約 23%）



今年度は研修等の実施を希望した自主防災組織 15 組織に対し、運営、防災訓練方法、備蓄品などの研修会や説明会を実施する予定

防災訓練でシミュレーション

- 今年度の防災訓練において、健康福祉部局で検証テーマを絞りシミュレーションすることにより課題の明確化を図り、今後の地域の団体との連携について検討する。

テーマ（案）

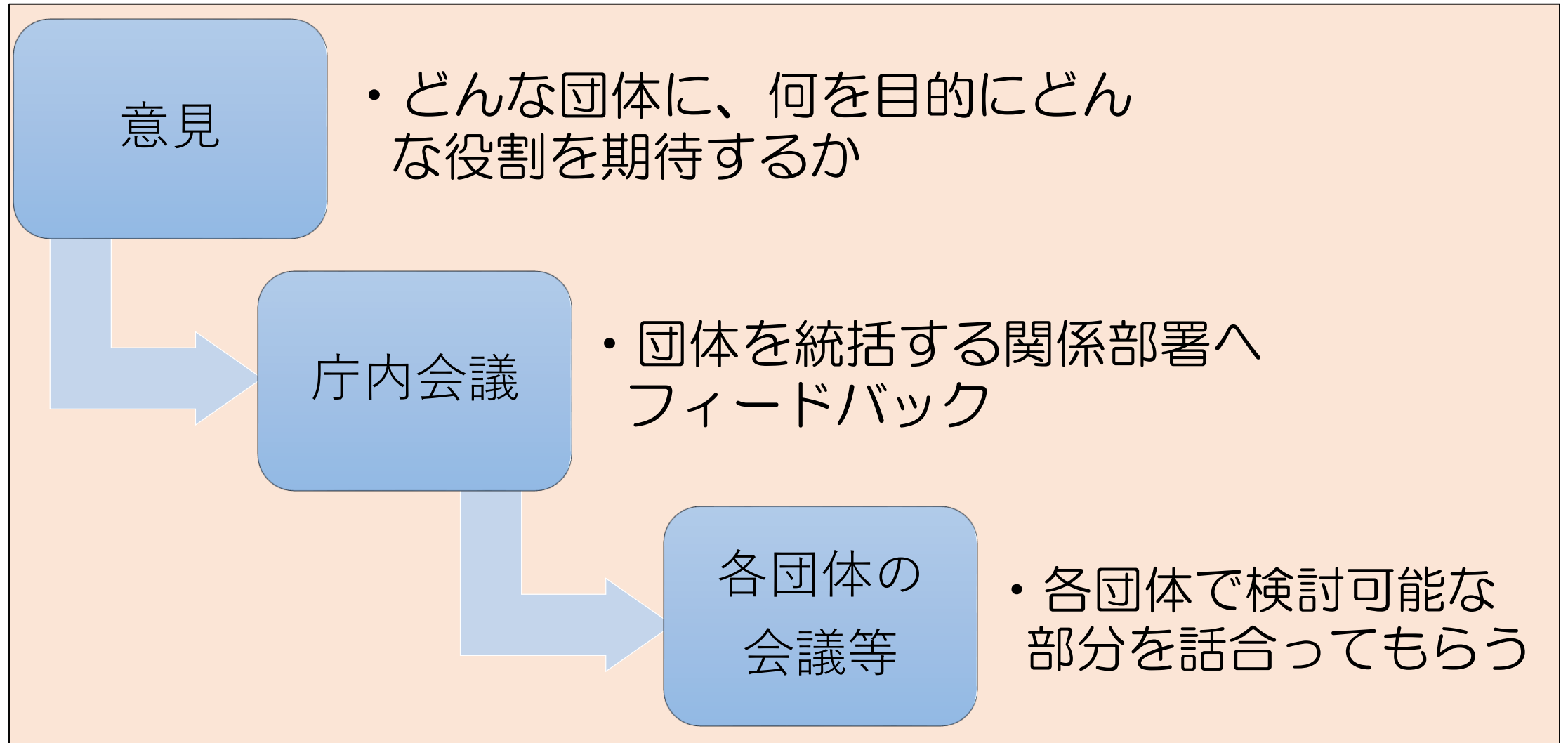
- ★福祉避難所との連携
- ★ボランティアセンターとの連携
- ★日本福祉用具供給協会との「災害時における福祉用具等物資の供給等協力体制

災害時要支援者の支援ネットワークづくり について

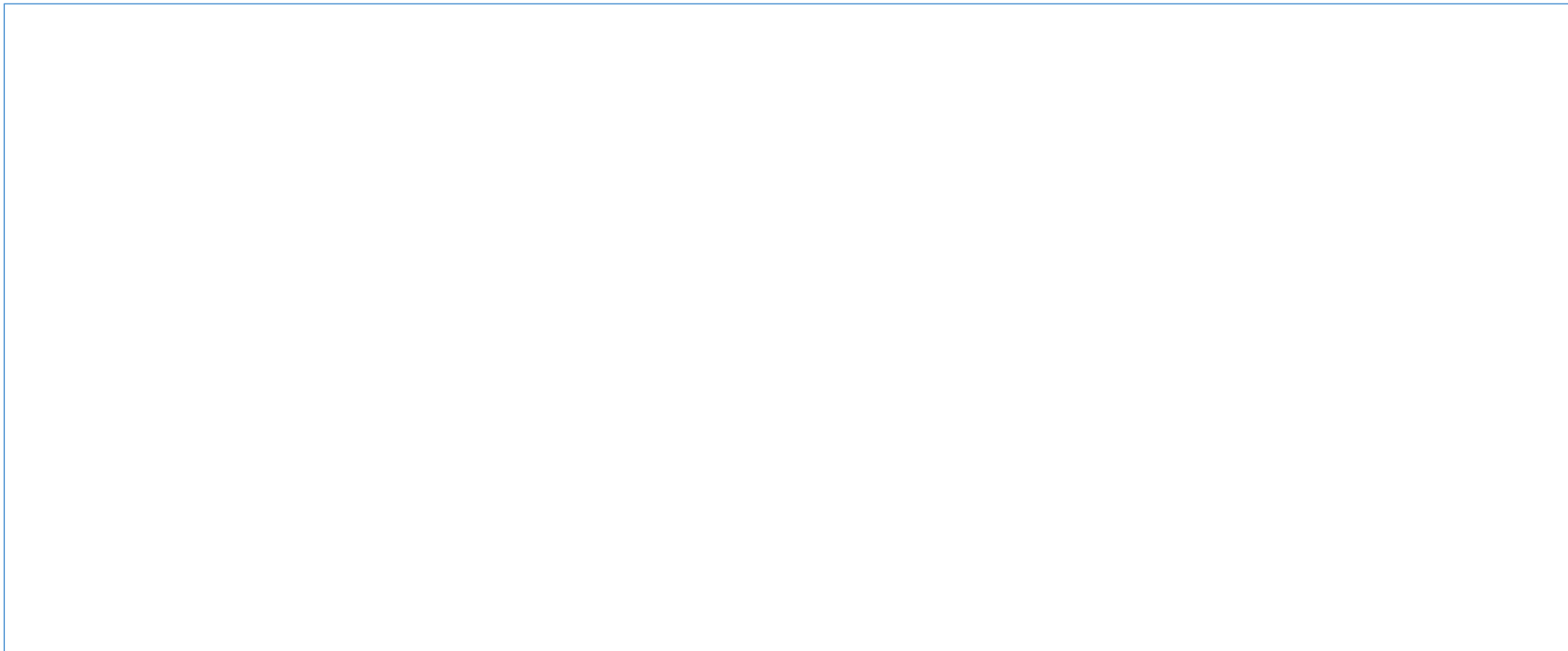
支援ネットワークを構築するにあたり、市、社会福祉協議会、支部社会福祉協議会、民生委員、町内会・自治会、地域住民など地域の方々が今どのような役割を果たし、これから期待されること、期待したいことは何かを話合います。

今こんなことをしている、この機関にはこんなことが期待できる、こんなことを期待したいなど 意見を出し合いまとめて行きます

本日の意見集約後の流れ



市が行うこと（行っていること）



社会福祉協議会に期待する役割



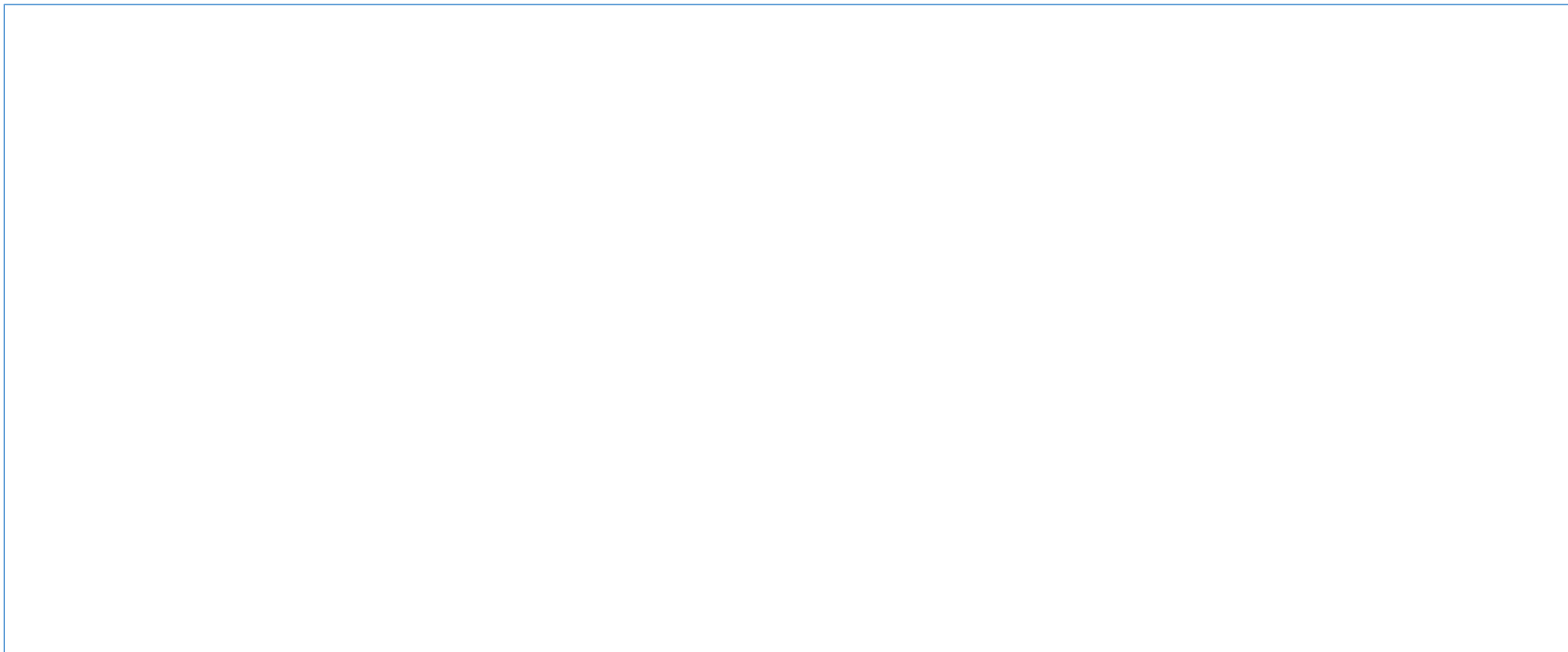
支部社会福祉協議会に期待する役割



町内会・自治会に期待する役割



地域住民に期待する役割



地域の事業者に期待する役割

